

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	女性防火クラブ活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	火災発生件数の減少						
事業の概要	女性防火クラブの活動を通じて、市民に向けた防火防災啓発活動を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	125		132		152	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	火災発生件数	件	14	16	5	5
	成果	事業の延べ参加者数	人	40	60	50	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自主防災組織活動支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	02	地域防災力の強化				
事業の目的	市内各行政区ごとに自主防災組織が設立されることで、災害時の初期活動を自ら行うことにより、被害を最小限に抑えることを目的とする。						
事業の概要	市内全ての行政区に自主防災組織の設立を促し、活動を支援するため、結成初期段階に必要なとなる防災資機材の購入補助を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		1,405		2,500	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	規約に基づく「自主防災組織」の設立数	団体		11	16	21
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自主防災組織が平成28年度中に新たに3団体設立し、合計11団体となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団運営事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	消防団が地域の災害発生時に効果的な活動を行うとともに、その活動が効率的に運営される。						
事業の概要	団員の報酬支払、出動時の費用弁償、装備品更新（制服、ホース等）、消防ポンプ車の維持管理費用、団員の災害補償の負担金等は、市が負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	47,508		42,321		64,280	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	消防団員の充足率	%	93.5	92.1	93.5	93.5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	消防団員数が平成27年度406人から、平成28年度401人に5人減少したため					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防施設整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	市が消防団機能を有効かつ適切に発揮し、市民の生命身体財産を災害等から守ることを目的とする。						
事業の概要	老朽化した消防団車庫及び詰所や、耐震化されていない詰所を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対応する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		22,325		57,999	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	団員が待機することができる詰所割合	%		90.4	95.2	100
	成果	耐震化に適合する詰所割合	%		90.4	95.2	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	「さくら市消防団詰所更新計画」に基づき2箇所の分団詰所を更新した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災事業費		事業開始年度	平成26年度			
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	様々な災害に対応できる防災体制の整備並びに、避難住民に必要な食糧等が確保されている。						
事業の概要	さくら市地域防災計画による防災体制の整備を行う。毎年度、計画的に食糧等備蓄品を購入、管理する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度	28年度	29年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	5,043	7,032	5,612			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	避難予想住民数に対する食糧の充足率	食	4.25	3	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的に備蓄品を購入した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団点検事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	各種点検及び競技会を通じて、厳正な規律の保持、行動、資機材の確認を行うことにより非常時に的確かつ迅速な行動が図れるようにする。						
事業の概要	夏季点検、通常点検時に、人員、服装、機械器具、操法点検を実施する。夏季においては、夏季点検に併せて操法競技も実施し消防団の技術の向上をはかる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,206		2,163		2,206	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		夏季点検参加者数	人	5.75	361	400	435
	成果			4.75			
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業		事業開始年度	平成27年度			
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	加藤輝久			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行うことにより、災害時避難所である総合交流ターミナルの機能を確保・維持する。						
事業の概要	平成28年度の総合交流ターミナルリニューアル工事に併せ、新築建物に太陽光発電設備を設置。既存ターミナル本館において蓄電池を設置。災害時最小限の電気を供給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		17,151		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	太陽光発電量	kW		0	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	太陽光発電施設設置工事を実施し、順調に稼動					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災行政無線戸別受信機貸与事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	防災行政無線（同報系）における難聴区域の解消						
事業の概要	防災行政無線（同報系）の音達区域以外に居住の方に対し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を希望者に対し無償貸与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		4,762		3,888	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	聞こえないという苦情件数	件		2	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	以前から荒川の水害が多数発生し、かつ難聴区域が多くある早乙女行政区の一部地域を中心に貸与を行ったことにより放送後の苦情は減少した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏家市街地雨水排水対策事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	桐原明彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	雨水・浸水対策の整備				
事業の目的	側溝、水路等の流下能力を改善することにより、溢水、道路冠水、住宅等の浸水被害を解消し、安全な交通・生活環境を確保する。						
事業の概要	事業計画に基づき、現地調査・測量・工法検討・設計・工事実施の手順により事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		864		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	改修流域面積	ha	61.2	61.2	61.2	68.6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的な施工により、目標を達成している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		事業開始年度	平成20年度			
担当課	建設部 都市整備課		担当者	小池 篤			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	耐震診断を実施することにより、耐震性のある住宅かを把握する。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施した場合に、さくら市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	196		100		1,025	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		耐震診断実施件数	1件	2	1	10	15
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	PR活動として戸別訪問を実施しているが、高齢者しか住んでいないからこのままで良い、耐震改修をするとしてもお金が掛かるから無理、もしするなら耐震改修でなく建て替えを考えるなどであった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震改修事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	小池 篤			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	住宅を耐震改修又は耐震建替を実施し、耐震性のある住宅にする。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施し耐震性を満たさない住宅に、木造住宅耐震改修事業に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		800		4,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		耐震改修実施件数	1件	0	1	5	13
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	PR活動として戸別訪問を実施しているが、高齢者しか住んでいないからこのままで良い、耐震改修をするとしてもお金が掛かるから無理、もしするなら耐震改修でなく建て替えを考えるなどであった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	災害融資利子補給助成事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	轡田親志			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	被災した住宅等の復旧を行う市民の負担を軽減する。						
事業の概要	被災した住宅等の復旧を支援するため、必要な資金を借り入れる場合、災害融資の利子相当額を補給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	502		321		321	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		住宅等復旧数		19	19	19	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	被災した市民の負担の軽減がなされた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	栃木県防災訓練事業		事業開始年度	平成28年度			
担当課	総務部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	災害対策基本法、栃木県地域防災計画、さくら市地域防災計画の円滑な運用に資することともに、県民、市民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図る訓練を実施する。						
事業の概要	県と共催による大規模な防災訓練を実施するため、実行委員会に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度	28年度	29年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	10,616	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	訓練参加人数	人		1,500		
	成果	来場者数	人		2,600		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	県と共催で実施することにより、訓練内容も多種多様に渡り、116機関、1,500人が訓練に参加し、2,600人が来場した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		